

# 第 11 期 計算書類

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

新日鐵住金ステンレス株式会社

## 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>72,589</b>	<b>流動負債</b>	<b>49,123</b>
現金及び預金	483	買掛金	19,917
預け金	988	短期借入金	17,500
売掛金	12,053	リース債務	117
製品	9,174	未払金	8,784
半製品	27,201	未払費用	1,791
原材料	7,497	未払法人税等	690
貯蔵品	11,842	預り金	56
前払費用	615	資産除去債務	105
未収金	767	その他の流動負債	159
その他の流動資産	1,963		
<b>固定資産</b>	<b>63,453</b>	<b>固定負債</b>	<b>34,838</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>46,569</b>	長期借入金	21,500
建物	7,132	リース債務	2,191
構築物	4,516	繰延税金負債	5,094
機械及び装置	24,799	退職給付引当金	5,845
船舶	0	役員退職慰労引当金	157
車両及び運搬具	20	資産除去債務	33
工具器具及び備品	945	その他の固定負債	17
土地	6,133		
リース資産	2,231	<b>負債合計</b>	<b>83,962</b>
建設仮勘定	790		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,807</b>	<b>株主資本</b>	<b>47,278</b>
利用権	21	資本金	5,000
ソフトウェア	1,786	<b>資本剰余金</b>	<b>27,237</b>
		資本準備金	27,237
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,077</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>15,040</b>
関係会社株式	2,818	その他利益剰余金	15,040
関係会社出資金	12	繰越利益剰余金	15,040
投資有価証券	10,552		
長期前払費用	1,388	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,803</b>
その他の投資	313	その他有価証券評価差額金	4,803
貸倒引当金	△ 8		
<b>資産合計</b>	<b>136,043</b>	<b>純資産合計</b>	<b>52,081</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>136,043</b>

## 損益計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		214,722
売上原価		198,790
<b>売上総利益</b>		<b>15,931</b>
販売費及び一般管理費		8,548
<b>営業利益</b>		<b>7,382</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	
雑収益	1,186	1,296
営業外費用		
支払利息	437	
雑損失	1,067	1,505
<b>経常利益</b>		<b>7,174</b>
特別損失		
投資有価証券売却損	34	34
<b>税引前当期純利益</b>		<b>7,139</b>
法人税、住民税及び事業税	590	
法人税等調整額	△ 46	544
<b>当期純利益</b>		<b>6,595</b>

## 株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本準備 金	資本剰余 金合計	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金計	利益剰余 金合計	株主資本計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等計	
当期首残高	5,000	27,237	27,237	8,445	8,445	8,445	40,683	6,697	6,697	47,380
当期純利益	-	-	-	6,595	6,595	6,595	6,595	-	-	6,595
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,894	△ 1,894	△ 1,894
当期変動額合計	-	-	-	6,595	6,595	6,595	6,595	△ 1,894	△ 1,894	4,700
当期末残高	5,000	27,237	27,237	15,040	15,040	15,040	47,278	4,803	4,803	52,081

## 【個別注記表】

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は移動平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した一部の建物については、定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年としております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却しております。
- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。
- (3) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 204,155 百万円
2. 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は932百万円であります。
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	5,691 百万円
長期金銭債権	— 百万円
短期金銭債務	4,119 百万円
長期金銭債務	— 百万円

## III 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	56,288 百万円
仕入高	74,031 百万円

#### 営業取引以外の取引による取引高

収益	2,756 百万円
費用	— 百万円

#### IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 100,000 株
  
2. 平成 26 年 6 月 17 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。
  - ・ 配当金の総額 920 百万円
  - ・ 配当の原資 利益剰余金
  - ・ 一株当たり配当金額 9,200 円
  - ・ 基準日 平成 26 年 3 月 31 日
  - ・ 効力発生日 平成 26 年 6 月 18 日

#### V 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

#### VI 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	483	483	—
(2) 売掛金	12,053	12,053	—
(3) 関係会社株式	921	848	△73
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,436	10,436	—
(5) 買掛金	(19,917)	(19,917)	(—)
(6) 短期借入金	(17,500)	(17,500)	(—)
(7) 未払金	(8,784)	(8,784)	(—)
(8) 長期借入金	(21,500)	(21,666)	(166)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式、並びに (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（9）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）参照）。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,012 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 12 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金（株）	被所有 直接 100%	ステンレス製品及び半製品の購入	ステンレス製品及び半製品の購入	61,318	買掛金	2,732

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	NS ステンレス（株）	所有 直接 28%	ステンレス製品の販売	ステンレス製品の販売	50,794	売掛金	5,056

(注1) 取引価格については、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案し一般の取引の条件と同様としております。

(注2) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが、期末残高には含まれております。

VIII 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産 520,814 円 24 銭

一株当たり当期純利益 65,952 円 61 銭

.....

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております（一株当たり情報については表示単位未満を四捨五入）。